

S&P500・4倍ブル型ファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年2月17日から2025年2月17日まで
運用方針	日々の基準価額の値動きが米国の株価指数であるS&P500指数における米ドルベースでの日々の騰落率の概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	<ul style="list-style-type: none"> ・VAULT Investments plcが発行する円建債券を主要投資対象とします。 ・特別目的会社VAULT Investments plcが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。)への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが米国の株価指数であるS&P500指数における米ドルベースでの日々の騰落率の概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。 ・担保付円建債券の組入比率は、高位とすることを基本とします。 ・担保付円建債券は、S&P500先物を投資対象とするクレディ・スイス・クアドブル・ブル・US・ラージキャップ・エクイティ・JPY・トータルリターン・インデックスに連動する投資成果の獲得を目指します。なお、当該インデックスのS&P500先物に対する目標レバレッジ率は400%です。 ・資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・担保付円建債券への投資割合には、制限を設けません。 ・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(2月17日、休業の場合は翌営業日)に分配を行います。 分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

第1期運用報告書(全体版)

(決算日 2023年2月17日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
 さて、「S&P500・4倍ブル型ファンド」は、2023年2月17日に第1期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
 投信営業部 03-6722-4810
 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
設定日 2022年2月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 30
1期(2023年2月17日)	5,070	0	△ 49.3	98.9	—	917

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、S & P500指数(米ドルベース)の日々の値動きの「概ね4倍程度」となる投資成果を目指すものであり、投資家ごとの保有期間中の投資成果が「概ね4倍程度」になるとは限りません。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね4倍程度」の投資成果が得られるわけではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率
		騰落率		
設定日 2022年2月17日	円 10,000	% —	% —	% —
2月末	9,994	△ 0.1	111.8	—
3月末	11,702	17.0	120.7	—
4月末	7,917	△ 20.8	97.0	—
5月末	7,398	△ 26.0	98.8	—
6月末	5,050	△ 49.5	97.7	—
7月末	6,345	△ 36.6	97.5	—
8月末	5,685	△ 43.2	99.1	—
9月末	3,845	△ 61.6	99.6	—
10月末	4,805	△ 52.0	98.4	—
11月末	4,848	△ 51.5	98.7	—
12月末	4,157	△ 58.4	99.3	—
2023年1月末	4,805	△ 52.0	96.9	—
期 末 2023年2月17日	5,070	△ 49.3	98.9	—

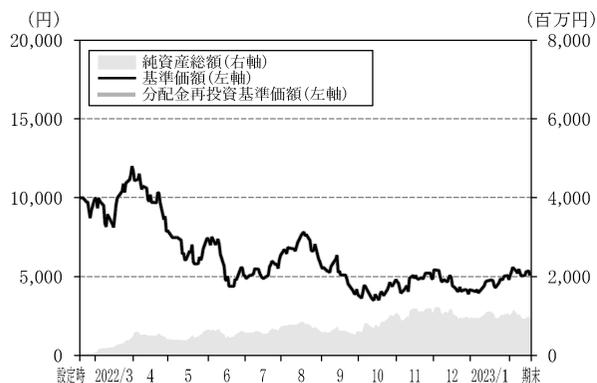
(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は設定日比。

(注) 設定日の基準価額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、S & P500指数(米ドルベース)の日々の値動きの「概ね4倍程度」となる投資成果を目指すものであり、投資家ごとの保有期間中の投資成果が「概ね4倍程度」になるとは限りません。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね4倍程度」の投資成果が得られるわけではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額等の推移



設定日：10,000円

第1期末：5,070円(既払分配金0円)

騰落率：△49.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2022年2月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

特別目的会社VAULT Investments plcが発行する円建パフォーマンス・リンク債券への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが米国の株価指数であるS & P 500指数(米ドルベース)の日々の騰落率の概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。米国株式市場が下落した結果、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

■ 投資環境

【米国株式市況】

当期の米国株式市場は、下落しました。期初から2022年3月にかけては、ウクライナ情勢の不透明感や原油価格上昇を背景に軟調な動きが継続しましたが、和平交渉進展への期待で反発しました。4月から6月中旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引締めを加速することへの警戒感から下落しました。6月下旬から8月中旬にかけては、米国のインフレ懸念が後退したことや良好な経済情勢を背景とした米景気のソフトランディング期待から上昇に転じました。8月下旬から9月にかけては、FRB議長がインフレ抑制への強い決意を示したことや英国政府が発表した大規模経済対策によるインフレや財政悪化への懸念から金融市場が混乱したことなどを背景に下落しました。10月から12月中旬にかけては、米国の利上げ継続に対する警戒と米国の利上げペース減速観測が交錯する中、もみ合いで推移しましたが、10月のCPI(消費者物価指数)の結果を受けて、米国のインフレがピークアウトしたとの見方が広がったことから上昇しました。12月下旬から期末にかけては、FRB議長

がインフレ抑制を最優先とする考えを改めて示したことで、F R Bの積極的な利上げが継続され米景気の一段の悪化につながるとの観測から下落する局面もありましたが、2022年12月の米雇用統計で賃金上昇の減速が確認されたことなどから、F R Bによる利上げペースが鈍化するとの期待に加えてF R Bが近く利上げ停止を検討する可能性があるとの観測報道などを背景に上昇する展開となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、特別目的会社VAULT Investments plcが発行する円建パフォーマンス・リンク債券(以下「担保付円建債券」といいます。)を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入債券の価格の変動による運用資産の増減はありましたが、概ね高位で推移しました。残りの資産につきましては、コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

担保付円建債券を高位に組入れ、実質的に、日々の基準価額がS & P 500指数(米ドルベース)の値動きの概ね4倍程度となる投資成果を目指して運用を継続する方針です。

S&P 500[®]はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「S P D J I」)の商品であり、これを利用するライセンスがT & D アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]、S&P 500[®]、US 500[™]、The 500[™]は、Standard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがT & Dアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。S & P 500・4倍ブル型ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500[®]のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細 (2022年 2 月 17 日から 2023年 2 月 17 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/2/17～2023/2/17		
	金額	比率	
平均基準価額	6,379円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80円 (35) (42) (2)	1.246% (0.552) (0.662) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (4) (1) (0)	0.077 (0.065) (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	85	1.323	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

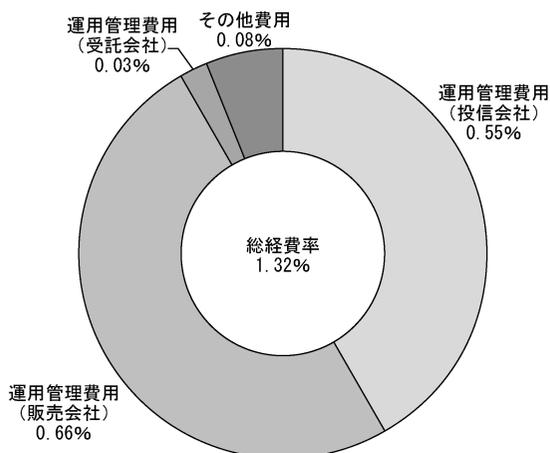
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.32%です。



(注) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年2月17日から2023年2月17日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	社債券	1,958,444	854,723

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年2月17日から2023年2月17日まで)

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
VAULT Series 124 0% (担保付円建債券)	1,958,444	VAULT Series 124 0% (担保付円建債券)	854,723

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年2月17日から2023年2月17日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年2月17日から2023年2月17日まで)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
千円	千円	千円	千円	
30,000	—	—	30,000	当初設定時又は当初運用時における取得等

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2023年2月17日現在)

(A) 国内(邦貨建)公社債<種類別>

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券	1,822,000 (1,822,000)	907,428 (907,428)	98.9 (98.9)	98.9 (98.9)	— (—)	98.9 (98.9)	— (—)
合 計	1,822,000 (1,822,000)	907,428 (907,428)	98.9 (98.9)	98.9 (98.9)	— (—)	98.9 (98.9)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) B B 格以下には無格付を含みます。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(B) 国内(邦貨建)公社債<銘柄別>

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
VAULT Series 124 0%(担保付円建債券)	—	1,822,000	907,428	2027/2/17
合 計		1,822,000	907,428	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	907,428	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,279	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	952,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年2月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	952,707,070円
コール・ローン等	37,599,550
公 社 債(評価額)	907,428,880
未 収 入 金	7,678,640
(B) 負 債	34,796,709
未 払 解 約 金	29,026,686
未 払 信 託 報 酬	5,704,408
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	65,566
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	917,910,361
元 本	1,810,310,108
次 期 繰 越 損 益 金	△ 892,399,747
(D) 受 益 権 総 口 数	1,810,310,108口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	5.070円

損益の状況

当期 自2022年2月17日 至2023年2月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,914円
受 取 利 息	61
支 払 利 息	△ 7,975
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,959,798
売 買 益	247,762,564
売 買 損	△ 209,802,766
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,230,112
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	28,721,772
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 921,121,519
(配 当 等 相 当 額)	(△ 54,678)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,066,841)
(F) 合 計 (D + E)	△ 892,399,747
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 892,399,747
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 921,121,519
(配 当 等 相 当 額)	(△ 54,678)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,066,841)
分 配 準 備 積 立 金	28,729,686
繰 越 損 益 金	△ 7,914

(注) 設定時元本額 30,000,000円
 期中追加設定元本額 6,097,460,946円
 期中一部解約元本額 4,317,150,838円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は892,399,747円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.5070円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)および費用控除後の有価証券売買等損益(28,729,686円)より、分配対象収益は28,729,686円(1万口当たり158円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年2月17日 ～2023年2月17日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	158

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。